

特別支援学校 各学校校長交渉 高教組合同 県教委交渉 子どもの数に表れない教師の負担がある 教職員増を

香川教育

発行所
高松市田村町1033-3
TEL (087) 867-4797
FAX (087) 867-6446
kakyoso@kakyoso.com
香川県教職員組合
定価 1部50円 1月100円
組合員の購読料は組合費に含む

香教組ホームページ

<http://kakyoso.com/>

第95回
香教組定期大会
2019年
2月23日(土)
10:00～
高松デルサ

1月、2月は人事異動に関して県教委、教育事務所、市町教委と交渉する時期ですが、同時に各職場で勤務条件改善に向けた校長交渉も行われます。今回は、特別支援学校で行われている交渉の様子や高教組と合同で行った県教委交渉の内容をお伝えします。

2月4日 雙学校校長交渉

分割授業、重複生徒の実態
外来および地域の相談支援等
「センター化」の実態に対応すること

同じくらい大事であることを周知しながら、勤務時間が超過しない工夫をしていきたい」と校長より返答がありました。

2月5日 中部養護学校校長交渉

正規の男性寄宿舎
指導員を複数配置すること
中部養護学校
そのものの新設を

特別支援学校は、子どもの障害の種類に応じて、県内に8校あります。また、幼稚部・小学部・中学部・高等部に分かれ、障害の種類や個人の特性に合わせたきめ細やかな教育が日々行われています。雙学校では、校長より「子どもの数に表れない教師の負担がある」ので、教職員の定数以上の加配を県に求めている」という話がありました。また、県下唯一の雙学校の重要性を考え、「特別支援教育の『センター』として、専門性を高めると共にスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の相談窓口を広げたい」と県に要望している話がありました。教職員から、「ノー部活、ノー会議、ノー残業デー(第1・3月曜日)がありますが、十分には実施できていない」との話が上がる、と、「健康づくりも授業づくりと

県内の特別支援学校は、近年マシモス化の傾向にあり、設置基準がないため、校舎の増築も簡単に

障害児学校にも設置基準を



また、「医療ケアを必要とする児童生徒のいる学校に学校看護師を配置すること」を要望しました。「養護学校では、昼休みに医療ケアを必要とする児童生徒が多く、看護師不足で医療ミスにつながる危険性がある」と現場の声があがりました。

特別支援学校では、就学判定を受けて児童生徒は入学してきます。児童生徒の実態を見ると市町教委の判断に大きな差があるという意見が出されました。「県の指導で就学判定の基準をきちんと設定し、話し合っている」との声があがりました。

2月15日 丸亀養護学校校長交渉

校舎は増築されたがまだ足りない。施設整備と教職員の配置を

2月13日 東部養護学校校長交渉

教員の増員を
直線で50mとれる
運動場の確保を

東部養護学校の運動場は、直線で40mしかとれず、キャッチボールをするにも建物近く危険です。そこへ、朝や午後の時間になると送迎のための保護者の車やスクーターバスが駐車されます。運動場は屋外における教室と同じです。そこが朝晩に駐車場でも利用されると、教員にとって授業以外でも気を遣う場所が増えることになりました。「子どもたちが楽しく安全に学べる環境を確保してほしい」と話を

2月14日 高教組合同 県教委交渉

学校の過大化対応と
教育予算の確保を

小豆島特別支援学校が2023年の開校に向けて動き出しました。小学部・中学部を設置し、知的障害者(肢体不自由や病弱等と重複している者を含む)が通えるようになります。今までは、高松養護学校から教員を派遣していた訪問教育も小豆島特別支援学校を基点に実施されます。県教委からは「保護者などに広く意見を取り入れながら検討を進めていきたい」との回答がありました。

丸亀養護学校では、昨年高等部の校舎が増築されました。県教委は「児童生徒の増加に見合った施設であり、まだ定員にも余裕がある」との返答でしたが、現場の教職員の感覚では、まだまだ足りない。特別教室も普通教室として使っているそうです。

小学校や中学校とは違って設置基準のない特別支援学校にとって、生徒数の増加も予想しづらい現状もあり、施設と教員を増やすことは難しさがあります。

しかし、県教委、各校長や管理職もそれぞれの学校の困難さを十分に認識しており、思いは一つであるということがわかりました。

全教第36回定期大会



2月9・10日の二日間、全教第36回定期大会が行われました。

**正しい先生で
あり続けてほしい**

「権利を『right』というが、別の意味で『正しい』という意味を持つ。権利を追求する教師は子どもにとっての社会である学校において正義を追求する存在であってほしい。正しい先生であり続けてほしい。」大学生が語ったというこの言葉を有馬理江子全教副委員長が語り全教第36回

あいさつをする全教小畑雅子中央執行委員長

を檢討し、ことが報告されました。

多忙解消検討会

各都道府県の事例の話として、富山県では、「多忙解消検討委員会」が設立され、高教組、県教組、高等教育課、義務教育課が参加し、フランクな会話を通して多忙解消のための目録あわせの会を第1回に行い、これからやりがいと負担を抱える教員が無理なく合理的にできるとりくみを検討し、ことが報告されました。

定期大会がスタートしました。

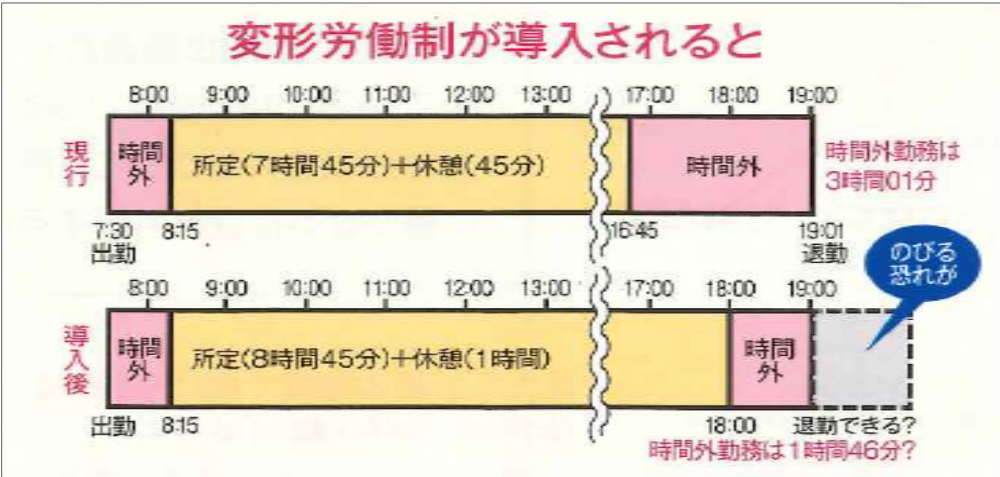
学力を求めるあまりの多忙化

全国学テ実施にあたり、「事前に特別な指導を行った。」という回答がアンケート調査の半数近くあり、過去問等で通常の授業時間を割いて学テ対策をしていることがわかりました。

また、『こんな問題わからへん』と荒れる子もいれば、『どうせオレなんか何もできひんねん』と投げやりになる等点数競争によって子どもたちが傷つけられている実態が挙げられました。

「9条壊し」の政策 II 「学校壊し」の政策

田村智子参議院議員は、厚生労働省の「毎月勤労統計調査」で不適切な調査が行われていたこととその後対応の不備について述べ、教育の現場を改善するにはGDPの0.1%の予算を教育に掛けるだけで実現する話をしました。平和であれば学校教育はよくならない。9条改憲反対の意見も述べ、平和と学校教育の大切さを訴えました。



学費無償化と私学生徒急増問題

大阪府では、私学助成金が大幅に増えたことで学費が無償化に近い状態になり、私学に通う生徒が10年前の1.5倍から2倍に増えているという報告がされました。私学では生徒争奪戦が始まり、教師の採用も生徒増減の調整弁として利用されるようになり、50%が非正規教員で賃金や待遇も非常に劣悪であるという報告がありました。

そして、その反動として公立高校が次々に定員割れをして統廃合に追いやられ、教育設備や人件費を公教育が負担しない安上がり教育が進んでいる

1年単位の変形労働制

教職員の残業時間は文部科学省の調査でも、1日平均3時間。政府は1年単位の変形労働制を導入するとしていますが、全く解決になりません。先生の数を増やして1人あたりの持ち時間数を減らすことなど、条件整備が不可欠です。

教職員の長時間労働をなくすことは、子どもたちの話を聞き、質問や相談に乗るなどふれあいの時間を増やします。また、授業の準備のために様々な工夫を凝らす余裕をつくりだします。子どもたちの教育条件をよくすることにもなります。

14,000筆超え!お手元にあれば至急香教組へ

教育全国署名

ゆきとどいた教育の前進をみんなの力で!

全国署名は、国会へは小川淳也国会議員の紹介で2月半ばに、香川県へは「よくする会」代表者によって2月7日に提出しました。

全教集約数 432万4595筆 (12月7日現在)

毎月勤労統計 不正調査の影響

育児休業手当金受給者より、介護休業手当金受給者の方が、対象範囲が多いと予想される。厚労省が正確な賃金日額を算出し告示されたのち、必要に応じて追加給付する予定にある。以下に全教から指摘されている通りである。公立学校共済組合は各都道府支部と協力し、組合員に情報を周知すること。今回の給付に関する問題で、死亡に伴う組合員に対する退職金や死亡退職金に、休業手当や介護休業手当の給付が過去に受けていた方と異なると考えられる。子どもたちの教育条件をよくすることにもなります。

連日、テレビで賑わっている話題。厚労省の「毎月勤労統計」不正調査の影響が公立学校共済組合から公立学校共済組合に求めた返答は以下の通りである。毎月勤労統計調査に基づいて算定されている賃金日額は、毎月勤労統計調査に基づいて算定されている賃金日額と異なると考えられる。子どもたちの教育条件をよくすることにもなります。